

共済組合からのお知らせ

令和 5 年 3 月

❀4月は新生活の季節です❀

就職する被扶養者の方はいませんか？

被扶養者が就職して就職先の健康保険に加入する場合、共済組合の被扶養者としての要件を欠くこととなります。

この場合、共済組合に対し、**速やかに**「被扶養者申告書（取消）」「申述書」及び証拠書類（健康保険被保険者証の写し（保険者番号、被扶養者記号・番号（枝番含む）及びQRコードをマスキングしたもの））を提出してください。

また、証拠書類の発行等に時間が掛かる場合は、まず「被扶養者申告書（取消）」及び「申述書」を提出してください（4月異動の方は、新任庁で申告してください。）。

被扶養者の収入に変更はありませんか？

すでにパートタイム等で就労している被扶養者が、**就労時間を増やしたり、時給が上がったり**した結果、月額所得の合計額が所得限度額の12分の1（※1）に達する見込みが立ち、将来にわたって同程度の所得を得ることが見込まれることとなった場合（※2）や**勤務先の健康保険に加入することとなった場合**も、被扶養者としての要件を欠くこととなりますので同様に届出を行ってください。

※1 所得限度額が年額130万円の場合は108,333円（障害年金受給相当の障害を有する者又は60歳以上の者である場合は、年金を含めて年額180万円で150,000円）

共済組合において所得確認が必要な方は、毎月、給与明細等の証拠書類を提出してください。

※2 ただし、月額所得が変動する場合等は、直近3か月間の平均所得が所得限度額の12分の1に達し、将来にわたって同程度の所得を得ることが見込まれることとなった場合

詳しくは、裁判所共済組合ホームページをご覧ください。

(URL:<https://www.kyousai.courts.or.jp/case/fuyou/>)



注意

認定取消し日（被扶養者の資格を喪失する日）は、その事実の発生した日まで遡ることとなります。取消事由が生じているにもかかわらず、被扶養者が組合員被扶養者証等を提示して、認定取消し日以降病院等を受診した場合は、共済組合が負担した医療費を戻入していただくこととなりますのでご注意ください。

詳細については、所属の共済組合支部にお問合せください。

令和5年4月1日に最高裁、東京及び横浜の各支部が、最高裁判所にある本部に統合されますので、同日以降に本部所属となる組合員は本部にお問合せください。